

【巻頭言】

『福祉社会開発研究』第13号（第4期2号）発行によせて

東洋大学福祉社会開発研究センター長

金子 光一



福祉社会開発研究センター（以下、本センター）は、2013年度から文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受け、多様な福祉サービスや支援システムと社会的に孤立する人々との「つながり」の実態や要因等を解明しながら、福祉社会に貢献し得る研究を推進して参りました。また、2018年度は、内閣府の「科学技術イノベーション総合戦略2017民間機関等における研究開発プロジェクト」に「選定プロジェクト」として認定され、「社会的に孤立する人々へのICTを活用した持続可能な包括支援システムの構築」に関する研究を進めてきました。

現在は、東洋大学重点研究推進プログラムに採択され、個人を取り巻くさまざまな状況により支援につながらない人たち、支援が届かない人たちに対するICT等を用いた新たな支援システムの開発・研究を行っております。

さて、今年度は新型コロナウイルス感染症が大流行し、私たちの生活様式は大きく変わりました。感染防止のため、人と人との接触を避けることが求められるようになり、私たちが研究を構想した段階では想定していなかったような状況を世界中で経験しています。

ただそうした中で、本センターの研究の先見性を確認することもできました。

例えば、研究協力をお願いしている障害者施設の方は、「三密」を避けつつ支援を継続するためにICTは欠かせないとおっしゃっていました。また、本センターの研究推進のためにiPadを利用者に貸与していたことが、コロナ禍でのサービス利用者との連絡に役立っているという報告がありました。障がいのある方がiPadを活用できるようになることで、新たなつながりのツールになり、コミュニケーションの重層化につながったと考えられます。さらに、分身ロボットOriHimeを活用することで、寝たきりの状態にある人たちの社会参加を支援する研究を構想してきましたが、これもコロナ禍において着目されつつあります。自粛生活が求められる中で、孤立せずに社会とつながることができる分身ロボットOriHimeの可能性が明らかになったように思います。

今年度の本センターの研究活動（研究会・シンポジウム）は、コロナの影響で、主にWebexミーティング等を活用したオンラインで開催させて頂きました。オンラインでの開催は、対面で行うことによる臨場感は体験することができません。しかしながら、遠距離のためなかなか参加することが難しかった方々にご参加頂くことができたことは大きなメリットでした。

今年度は「介護業界のデジタル化」「ICTと子どもの権利」「社会福祉実践とICT」といったテーマで公開研究会やシンポジウムが行われ、先駆的实践や他国の実情などについて幅広く意見交換が行われました。本号は、そうした研究活動を通して蓄積された知見をできる限り盛り込むことを意識して刊行しました。

関係者各位の忌憚のないご意見、ご教示を頂きながら、これからより一層実りある研究を目指していきたいと思っております。何とぞ宜しくお願い申し上げます。